

2014年度 通期業績予想及び配当予想修正について 主な質疑応答

開催日:2014年9月29日

出席者:代表取締役 社長 中村 邦晴
専務執行役員CFO 猪原 弘之
常務執行役員 主計部長 高畑 恒一

【質疑応答】

Q1. タイトオイル開発事業について、参画から今回の売却・損失計上に至る経緯について、教えてください。

- A1. ・当社は、2009年にバーネットシェール、2010年にマーセラスシェールに参画し、技術的な知見を得て、シェール開発のパイオニアであり、鋼管事業の顧客でもあるDevon社とともに、本件を開発することとした。
- ・当社及びDevon社が開発する地域に隣接する場所の生産量が良好であった点や、当社独自の技術的な評価に加え、第三者見解を踏まえた検証を行なった上で投資したもの。
 - ・北部地域については、想定以上に地質が複雑で、地域毎に最適な掘削方法の確立が必要となるなど、効率的な石油・ガスの回収が難しく、採算性の確保が困難という状況下、リースされている掘削権の更改期限が迫っており、今回売却を決断したもの。売却先・売却時期等は決まっていないが、今年度中を目指したい。
 - ・南部地域については、オイルの生産量は投資時想定の7割程度となっているものの、掘削コストは9割程度におさえられていることから、開発を継続する方針である。
 - ・北部地域の売却にあたり、これまでの生産実績等を踏まえ全体の資産価値を見直したところ減損が生じたもの。

Q2. 資源投資方針を見直すとのことだが、いつ頃までに固めるのか。

- A2. 資源投資戦略・ポートフォリオ戦略は、来年の3月を目処に次期中期経営計画策定とあわせて決めていきたい。

Q3. 今回の損失について、経営者として重く受け止めているとのことだが、どのような対応を考えているか。

- A3. 経営者としての責任は、一刻も早く当社の業績を成長軌道に戻すことと考えている。大口損失案件以外の収益は拡大していることから、この方向を更に進めていきたい。あわせて資源投資のプロセスやリスク管理について原因究明の上、しかるべき対策を打っていきたい。

Q4. 今回発表したタイトオイル開発事業、豪州石炭事業、ブラジル鉄鉱石事業(MUSA)、米国タイヤ事業(TBC)の4事業について追加減損のリスクをどう見ているか。また、これ以外の案件については、減損リスクはどうか。

- A4. ・ 足元の市況価格から大きく下がらない限り大きな追加減損の可能性はない。
また、現時点でこれ以外の案件が減損となる可能性はない。
- ・ なお、米国タイトオイル事業は、1,700億円の減損に税効果約300億円を加味し、税後1,400億円を第2四半期に計上予定。また、豪州石炭事業で見込む300億円の減損のうち、アイザックプレーンズについては、今回休山を決定し、残り100億円となっている簿価を第2四半期で減損する。MUSA、TBCとも減損金額は確定ではない。

Q5. 期末配当については、下期の業績動向を踏まえて決定するとのことだが、考え方について教えて欲しい。

- A5. 株主に対して長期的に安定配当を行っていきたいと考えており、通常損益が2,500億円を達成できれば、配当していく方向で考えたい。但し、年度末に決算を締めるまでは着地がどうなるかわからないので未定としたもの。来期以降の配当方針をどうするか、ということにもつながるので年度末には決定したい。

Q6. 今回の減損案件の簿価について教えて欲しい。

- A6. 米国タイトオイル事業の減損後簿価は、2億ドル。南北地域別の簿価は、今後売却交渉に入っていくので御容赦願いたい。MUSAの投資簿価(減損前)は、約14億ドル。アイザックプレーンズは全損につき、簿価ゼロ。TBCは投資簿価(減損前)が11億ドル。

Q7. 経営改革特別委員会の構成を教えてください。

- A7. 委員会はリスクマネジメント・財務を経験している岩澤専務をヘッドに、コーポレートのメンバーが主体となっている。

Q8. 2019年に総資産における資源の割合を20%程度にするという目線に変更はないか。

- A8. 資源比率を20%まで引き上げたい思いはあったが、次期中期経営計画では見直す必要があると考えている。

Q9. マダガスカル ニッケル事業の進捗スケジュールを改めて教えてください。

- A9. 現在の生産量は計画の6-7割程度となっている。
遅くとも来年6月末までの完工を目指す。

Q10. 豪州石炭事業で見込まれる減損の内容を教えてください。

A10. 300 億円の見込みのうち、アイザックプレーンズで約 100 億円、それ以外に他の鉱山の減損とアイザックプレーンズの休山中のコスト等を見込んでいる。
アイザックプレーンズ以外にどの鉱山が減損対象となっているかは答えられない。

Q11. 来期は純利益 2,500 億円程度に戻ると考えてよいか。

A11. 来期については新中期経営計画を策定中なので、現時点では差し控えさせていただく。

Q12. 中長期的に 4,000 億円を目指す上で、今回の事態を受けて成長力が落ちているという懸念はあるか。

A12. 現中期経営計画では継続して「収益力の徹底強化」に取り組んでおり、収益力は着実についてきていると感じている。中長期的な目標として「2019 年度に向けて目指す姿」を掲げているが、時間軸については再度検討していく。